

2016 年度 小委員会活動成果報告

(2016 年 12 月 27 日作成)

小委員会名	オープンビルディング小委員会		主 査 名：村上 心 就任年月：2014 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画委員会 (構法計画運営委員会)		委員長名：大原 一興 主 査 名：角田 誠
設 置 期 間	2016 年 4 月 ～ 2018 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>現在、建築分野における世界的な課題として、膨大な既存建物のストックを、環境負荷の少ない手法で長期に渡って効果的に改修・転用する技術体系を確立することが求められている。我が国では、例えば国土交通省の重要課題として位置づけられている。本小委員会では、この課題に対して、国際的に確立されたオープンビルディングの計画手法を応用する研究を展開する。具体的には、下記の研究課題に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期利用が可能な集合住宅の計画／設計／施工技術（新設、既存の両方を対象） ・工業化住宅などマスハウジング期建物、及び、団地のストック活用手法（法制面、技術面の両方を検討） ・住宅におけるカスタマイゼーション手法の体系化（新築、改修とも） <p>上記の研究を通して、建築生産の全体の枠組みの中で、これからの建築計画が担うべき役割を明確にする。</p> <p>同時に CIB W104 (Open Building Implementation) の日本窓口として、オープンビルディングに関する研究・実績・教育の普及活動にも取り組む。</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：有 (3 名)</p> <p>主査：村上心(福山女学園大学) 幹事：石山央樹(中部大学)、納村信之(名古屋商科大学) 委員：南一誠、近角真一、安達好和、忍裕司、門脇耕三、藤原寛典、藤本秀一、安枝英俊、田島則行、(以下 3 名は新委員：) 青木一高、土井脩史、入江徹</p>		
設置 WG (WG 名：目的)	CIBW104 対応 WG(主査:村上心):CIB の W104 は、オープンビルディングに関する国際会議を毎年開催しており、本小委員会委員を含む日本人研究者が参加してきた。本 WG では、国際会議開催に関連する協力などの対応を行う。		
2016 年度予算	135,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://news-sv.ajj.or.jp/keikakusub/s13/	

項 目	自己評価
委員会開催数	<p>計 5 回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 (4/22)：東京近辺の UR 団地と都営団地の再開発事例の調査経過の報告 + 戸建住宅のリノベーションによるコミュニティ活性化に関するプロジェクトの報告 ・第 2 回 (5/11)：フィンランドから来日された Mr. Kajader & Sivunen / Boost Brothers による自国におけるコンストラクション・マネジメント事業に関するレクチャー（各部構法小委員会と合同） ・第 3 回 (7/7)：セキスイハイムの特徴と不動産登記に関する報告 ・第 4 回 (10/17)：習志野市袖ヶ浦団地での団地活性化の試みに関する報告 ・第 5 回 (3/16 (予定))：各委員会のこれまでの委員会活動の情報交換の会(構法計画運営委員会、各部構法小委員会、木造建築構法小委員会と合同) (委員会前にホシノタニ団地の内覧会)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画</p>	
<p>大会研究集会</p>	
<p>対外的意見表明・パ ブリックコメント等</p>	
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度の CIBW104 国際コンファレンスは、今後の運営方法を共同主査や関係者との協議が詳細に行われたため開催されなかったが、最終的に従来通り来年度 UIA2017@SEOUL (9/3-10) にて CIBW104 と合同開催されることとなった。 2. 東京近辺の UR と都営団地の再開発事例や習志野市袖ヶ浦団地での団地活性化の試みに関して委員会で報告を受けるとともに最近の団地再生事例を視察調査することで来年度も継続して団地ストックの活用方法を上記 CIBW104 国際コンファレンスにて論文としてまとめて発表する。
<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東京、名古屋、関西圏に委員が分散しているため、委員会開催回数が不足しがちである。 2. 国際会議 CIB W104 への参加人数増加、国際学会誌 OHI への投稿論文数増加。